

結果の要約

1 産業

千葉県平成17年の15歳以上就業者数2,943,747人を産業小分類^{注1}別にみると、「建設業」が253,292人(15歳以上就業者数の8.6%)と最も多く、次いで「道路貨物運送業」が95,533人(同3.2%)、「農業(農業サービス業を除く)」が94,143人(同3.2%)、「食堂、そば・すし店」が91,390人(同3.1%)、「学校教育(専修学校、各種学校を除く)」が76,258人(同2.6%)、「ソフトウェア業」が69,044人(同2.3%)、「病院」が65,162人(同2.2%)、「他に分類されない事業サービス業」が51,923人(同1.8%)、「労働者派遣業」が47,917人(同1.6%)、「各種食料品小売業」が45,289人(同1.5%)などとなっている。(表1)

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^{注2}、増加率が最も高いのは「インターネット附随サービス業」の309.0%増で、次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が135.6%増、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が103.4%増、「労働者派遣業」が81.6%増、「その他の精密機械器具製造業」が60.1%増、「療術業」が48.5%増、「障害者福祉事業」が46.3%増、「機械修理業(電気機械器具を除く)」が39.9%増、「児童福祉事業」が34.6%増、「再生資源卸売業」が34.3%増などとなっており、産業大分類の「医療、福祉」に含まれる産業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子部品・デバイス製造業」の45.6%減で、次いで「その他のじゅう器小売業」が36.5%減、「各種商品卸売業」が33.0%減、「かばん・袋物製造業」が31.1%減、「その他の機械器具卸売業」が30.8%減、「競輪・競馬等の競走場、競技団」が30.6%減、「新聞業」が30.0%減、「放送業」が28.0%減、「酒小売業」が27.7%減、「金属加工機械製造業」が27.5%減などとなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年、17年とも就業者数が3,000人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 千葉県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	2,943,747	100.0				
1	建設業	253,292	8.6	11	建物サービス業	42,881	1.5
2	道路貨物運送業	95,533	3.2	12	市町村機関	42,629	1.4
3	農業(農業サービス業を除く)	94,143	3.2	13	金属製品製造業	40,323	1.4
4	食堂、そば・すし店	91,390	3.1	14	他に分類されない小売業 3)	37,813	1.3
5	学校教育 (専修学校、各種学校を除く)	76,258	2.6	15	国家公務	37,761	1.3
6	ソフトウェア業	69,044	2.3	16	保険業(保険媒介代理業、 保険サービス業を含む)	37,717	1.3
7	病院	65,162	2.2	17	各種商品小売業 4)	36,644	1.2
8	他に分類されない 事業サービス業 1)	51,923	1.8	18	その他の飲食料品小売業 5)	35,129	1.2
9	労働者派遣業	47,917	1.6	19	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	35,069	1.2
10	各種食料品小売業 2)	45,289	1.5	20	預金取扱信用機関	34,712	1.2

- 1) 包装業、メーリングサービス、シルバー人材センターなど
 2) 食料雑貨店、販売店(各種食料品を販売するもの)など
 3) 花屋、中古品小売業など
 4) 百貨店、総合スーパーなど
 5) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの)、乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 千葉県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	2,943,747	2,970,183	-0.9
増 加	1 インターネット附随サービス業	4,614	1,128	309.0
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	18,966	8,049	135.6
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	35,069	17,240	103.4
	4 労働者派遣業	47,917	26,392	81.6
	5 その他の精密機械器具製造業 3)	3,116	1,946	60.1
	6 療術業	8,281	5,578	48.5
	7 障害者福祉事業	6,553	4,480	46.3
	8 機械修理業(電気機械器具を除く)	11,882	8,493	39.9
	9 児童福祉事業	25,384	18,863	34.6
	10 再生資源卸売業	4,342	3,232	34.3
減 少	1 電子部品・デバイス製造業	19,012	34,936	-45.6
	2 その他のじゅう器小売業 4)	3,544	5,585	-36.5
	3 各種商品卸売業 5)	5,454	8,139	-33.0
	4 かばん・袋物製造業	2,228	3,233	-31.1
	5 その他の機械器具卸売業 6)	25,166	36,393	-30.8
	6 競輪・競馬等の競走場、競技団	3,159	4,550	-30.6
	7 新聞業	3,748	5,358	-30.0
	8 放送業	2,568	3,567	-28.0
	9 酒小売業	4,585	6,345	-27.7
	10 金属加工機械製造業	3,236	4,461	-27.5

注) 平成12年、17年とも就業者数が3,000人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については、平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設、訪問介護事業所など
 3) 体温計製造業、コンタクトレンズ製造業など
 4) 金物店、ガラス器小売業、プラスチック製食器小売業など
 5) 総合商社、貿易商社(各種商品を取り扱うもの)など
 6) 農業用機械器具卸売業、建設機械卸売業など

2 職業

千葉県平成 17 年の 15 歳以上就業者数 2,943,747 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 519,304 人（15 歳以上就業者数の 17.6%）と最も多く、次いで「販売店員」が 172,337 人（同 5.9%）、「商品販売外交員」が 114,522 人（同 3.9%）、「会計事務員」が 109,770 人（同 3.7%）、「農耕・養蚕作業員」が 88,183 人（同 3.0%）、「調理人」が 87,769 人（同 3.0%）、「自動車運転者」が 84,052 人（同 2.9%）、「外交員（商品、保険、不動産を除く）」が 76,341 人（同 2.6%）、「システムエンジニア」が 69,622 人（同 2.4%）、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 56,415 人（同 1.9%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 184.5%増で、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が 123.2%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 40.8%増、「倉庫作業員」が 35.4%増、「薬剤師」が 33.1%増、「陸上荷役・運搬作業員」及び「歯科衛生士」が 27.8%増、「保育士」が 25.1%増、「その他の経営専門職業従事者」が 24.6%増、「運輸事務員」が 23.5%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 70.8%減で、次いで「接客社交従事者」が 55.3%減、「プログラマー」が 39.5%減、「管理的公務員」が 37.5%減、「電気機械器具組立作業員」が 37.1%減、「半導体製品製造作業員」が 36.8%減、「建築技術者」が 36.0%減、「その他の電気機械器具組立・修理作業員」が 35.8%減、「土木・測量技術者」が 34.0%減、「ビル管理人」が 27.6%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年、17 年とも就業者数が 3,000 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 千葉県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	2,943,747	100.0				
1	一般事務員	519,304	17.6	11	会社役員	53,014	1.8
2	販売店員	172,337	5.9	12	清掃員	49,884	1.7
3	商品販売外交員	114,522	3.9	13	他に分類されない 労務作業 1)	41,196	1.4
4	会計事務員	109,770	3.7	14	配達員	38,683	1.3
5	農耕・養蚕作業者	88,183	3.0	15	看護師	37,590	1.3
6	調理人	87,769	3.0	16	その他の食品製造作業 2)	31,818	1.1
7	自動車運転者	84,052	2.9	17	その他の建設作業 3)	30,854	1.0
8	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	76,341	2.6	18	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	28,285	1.0
9	システムエンジニア	69,622	2.4	19	土木作業 4)	25,935	0.9
10	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	56,415	1.9	20	その他の保健医療従事者 4)	23,688	0.8

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 2) 弁当製造作業, そう菜製造作業など
 3) 室内装飾作業, サッシ取付作業 (金属製) など
 4) 食品衛生監視員, 作業療法士など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 千葉県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	2,943,747	2,970,183	-0.9
増 加	1 ホームヘルパー	14,488	5,092	184.5
	2 介護職員 (治療施設, 福祉施設)	28,285	12,672	123.2
	3 他に分類されないサービス職業従事者 2)	10,708	7,604	40.8
	4 倉庫作業 3)	15,799	11,669	35.4
	5 薬剤師	9,568	7,190	33.1
	6 陸上荷役・運搬作業 4)	14,562	11,397	27.8
	7 歯科衛生士	3,562	2,788	27.8
	8 保育士	17,299	13,828	25.1
	9 その他の経営専門職業従事者 3)	3,712	2,978	24.6
	10 運輸事務員	15,121	12,245	23.5
減 少	1 電子計算機等オペレーター	5,621	19,236	-70.8
	2 接客社交従事者	1,401	3,132	-55.3
	3 プログラマー	4,708	7,782	-39.5
	4 管理的公務員	2,622	4,194	-37.5
	5 電気機械器具組立作業 5)	10,214	16,239	-37.1
	6 半導体製品製造作業 6)	1,897	3,000	-36.8
	7 建築技術者	13,422	20,988	-36.0
	8 その他の電気機械器具組立・修理作業 4)	5,331	8,302	-35.8
	9 土木・測量技術者	16,013	24,255	-34.0
	10 ビル管理人	3,550	4,905	-27.6

注) 平成12年, 17年とも就業者数が3,000人未満の区分を除く。

1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。

2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など

3) 経営コンサルタント, 中小企業診断士など

4) 電池製造作業, 電気機械部品検査作業など